

# 地域づくりの支援を

## A 住民主体のまちづくりを進める

長島 正一 議員

県は集落活性化対策など、ソフト事業に対して財政支援する制度を創設するが、本町はどう取り組むのか。

行政は協働で地域づくりを行うとしているが、行政と住民がどのように協力し、地域の仕組みづくりを行う考えか。

集落活動にはリーダーの存在が欠かせない。また、リーダーをサポートする職員の配置や資質の向上が必要と思うが。

山崎 英樹 町長

新たな地域運営の仕組みづくり、生活サービス確保・外部人材活用などに本制度を利用できるよう検討しなければならぬが、住民からの提案で事業を進めることが重要だ。

後期基本計画では、住民の代表とともに作成し、住民主体のまちづくりを進めることにしている。



那須塩原市の水力発電所

# 町政を問う 一般質問

## 3月定例会

# 自治会の活性化は

## A 7割以上毎月会合

難波 俊司 議員

①活力ある地域を作るには、自分たちの地域を良くするという共通の思いを持つことが大切だ。

それには話し合いにより自治会の活性化が図られることが重要だ。本町の「常会」「組寄り」の状況はどうなっているか。

②本町では地区担当制がとられているが、その機能が十分に発揮されていない。

担当職員の積極的な地域活動が必要であり、自治会や組寄りの会合へ出かけ、町とのパイプ役にならなければならない。

③雪対策として屋根の雪下ろし事業が導入されが、この事業説明を自治会へどのようにされたのか。調査は誰が行い、その対象家庭は何戸あったのか。



トライ事業を活用したハウス

職員の資質向上のため研修に取り組み、配置は地域の課題解決に向け効果的支援が出来るよう配慮する。

# Q 緑の分権改革推進は A 実証実験を継続

長島 議員

緑の分権改革の実践により経済の循環システムを構築し、雇用促進を図ることが求められている。

県は、可能なエネルギー普及に支援を行うとしており、本町の場合実証実験から実践に移る段階にきている。

水力発電が有効と思うが、早く具体化し産業につなげるべきだ。

山崎 町長

エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーの活用は大切なことだ。今まで実証実験を行ってきたが、まだ検討の余地がある。

水力発電については、場所の選定など、県に調査を依頼する。

山崎 英樹 町長

①町内それぞれの自治会活動の会合は、赤来で自治会の65%が毎月行われており、自治会長会の開催月に行われている自治会と合わせると70%で行われている。

頓原地区では、毎月会合が行われているところが70%、自治会長会の開催月に行われている組を合わせて80%弱だ。他の自治会や組では年1〜3回程度の会合が行われている。

②自治区ごとに担当職員を配置し、各地区の活動支援や自主的な地域づくりに取り組むことが目的だ。今後積極的に参加するよう改めて体制づくりをしていく。

③周知は自治区長会で説明し、町広報誌、自治会の回覧で行った。対象家庭の調査認定は自治会長、組長にお願いした。

対象家庭は530世帯、そのうち事業対象家庭は244世帯あり、対象世帯と自治会長へ文書で通知した。



# Q 直売所の今後は A 生産量確保を推進

長島 議員

農産物の直売に関連して、次の4点を問う。

①自動車道の開通により農産物直売所の経営が困難になる恐れがあるが、影響をどう見ているか。

②道の駅とんばら周辺整備計画の進捗は。

③直売所の販路拡大策として、学校給食や福祉施設へ供給することが考えられるが検討したのか。

④広島へのアンテナショップ開店時期と運営方法はどうか。

●この外に、長島議員から次の質問がありました。  
◆農業を目指すUターン者に、貸付ける農地と隣接した住居確保が急務であるとし、農業農村の将来像をどのように描いているのか町長に質した。

# Q 農業振興対策を問う A エコ米生産を柱に

難波 議員

農業振興策として、次の3点を問う。

①良質米生産地である本町産米を、他産地の米と差別化してより高く販売し、生産者の利益に結びつく取り組みを。

②施設園芸振興対策として、生産拡大トライ事業・ヤマト芋の種イモ助成・栽培技術指導に2名のアドバイザー配置など、多くの事業が行われているが、生産者に情報が届いていない。

米の低価格を補い農業利益を上げる手段として施設園芸に本腰を入れる必要があるが。

③現在の農業や地域づくりは60歳以上が柱となっており行なわれている。

若い人が農業や地域づくりに積極的に取り組むには、町の支援策が必要だが。

山崎 町長  
①県は国道54号沿線の店舗を対象に、利用実態予測調査を実施した。平成23年度中に報告されるので、参考にし対策を講じる。

②道の駅目的地的化のため魅力作りは必要であり、道の駅とんばらには遊歩道整備を行うほか、さらに周辺整備を検討している。

③直売所対策は野菜栽培講習会の実施、生産活動トライ事業により生産力拡大を図り、魅力ある産物や生産量の確保を推進する。

学校給食や病院・福祉施設については、関係団体と協議し、体制整備に努める。

④アンテナショップ開店は平成25年夏の予定で、出店者協議会を組織して運営・出荷・商品開発を検討する。



山崎 町長  
①飯南米の評価は確実に高まっている。

本町としてはエコ米生産を柱としていくため、生産者の組織化も視野に入れたエコロジー米づくりを進めていく。

②施設園芸振興対策に努めているつもりだが、平成24年度からは、時期に合わせて定期的な栽培講習を行うなど、お互いの情報提供の場づくりも大切だと思っている。

③若者への支援策として、小さいときから農業や地域への関心を持つ啓発や農業を支えるオペレーター組織、グループも必要だ。

自治会と集落が、行政と一緒に支援を行わなければならない。